平成２３年度 決算状況

市町村名 岩見沢市

都道府県名	北海道		
コード番号	０１２１０６	市町村類型	Ⅱ－１
ふりがな	いわみざわし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－３
市町村名	岩見沢市		

人口		面積(km²)	人口密度	人口集中地区
国調 22年	90,145人	481.10	187人	55,775人
国調 17年	93,677人	481.10	195人	56,492人
国調 増減率	△3.8%	35. 10. 1以降の合併状況		
住民基本台帳 23年度末	89,023人	平成18年3月27日 北村・栗沢町		
住民基本台帳 22年度末	89,770人			

産業構造

区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年	3,636人	6,894人	28,001人
	国調	9.2%	17.5%	71.1%
	17年	4,181人	7,921人	29,662人
	国調	9.8%	18.6%	69.8%

区分	指数等
基準財政需要額	20,362,630
基準財政収入額	7,569,083
標準財政規模	25,282,484
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(1,576,080)

指定団体等の状況
- ○ 豪雪 ○ 過疎
- 再建 山村
- 不交付 新産
- 低開発 広域
- ○ 旧産炭

区分		平成22年度	平成23年度
1 歳入総額 A		千円	千円
		45,729,576	46,692,114
2 歳出総額 B			
		44,825,905	46,608,194
3 歳入歳出差引額 C			
A－B		903,671	83,920
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D			
		54,945	63,891
5 実質収支 E			
C－D		848,726	20,029
6 単年度収支 F			
		609,434	△828,697
7 積立金 G			
		123,346	426,557
8 繰上償還金 H			
		458,135	0
9 積立金取崩し額 I			
		0	120,000
10 実質単年度収支 J			
F+G+H－I		1,190,915	△522,140
各種財政指標	財政力指数(単年度)	0.372	
	財政力指数(3カ年平均)	0.372	
	実質収支比率	0.1%	
	公債費負担比率	20.1%	
健全化指標	実質赤字比率	－	
	連結実質赤字比率	－	
	実質公債費比率(3カ年)	12.6%	
	将来負担比率	43.0%	
地方債現在高		48,045,412	
積立金現在高	財政調整基金	6,041,060	
	減債基金	1,045,706	
	その他特定目的基金	5,892,036	
	計	12,978,802	
	土地開発基金	1,788,904	
	その他定額運用基金	0	
	備荒資金組合納付金	889,522	
債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)		7,059,176	

事務の共同処理の状況
- 議員 災害
- 退職手当
- 基金 管理
- 青少年補導
- 交通 災害
- 結核 予防
- 看護 学院
- し尿 処理
- ごみ 処理
- 大規模草地
- ○ 消防 事務
- 消防 災害
- 小中 学校
- 学校 給食
- ○ 教職員 研修
- ○ 後期高齢者

歳入 区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	8,568,686	18.3	8,006,855	33.6
地方譲与税	549,066	1.2	549,066	2.3
利子割交付金	26,923	0.1	26,923	0.1
配当割交付金	9,068	0.0	9,068	0.0
株式等交付金	2,370	0.0	2,370	0.0
地方消費税交付金	857,172	1.8	857,172	3.6
ゴルフ場交付金	18,987	0.0	18,987	0.1
特地消費交付金				
軽油・自動車取得税交付金	90,160	0.2	90,160	0.4
地方特例交付金	107,180	0.2	107,180	0.4
地方交付税	15,866,922	34.0	14,078,695	59.0
内訳 普通交付税	14,078,695	30.2	14,078,695	59.0
内訳 特別交付税	1,788,227	3.8		
小計	26,096,534	55.8	23,746,476	99.5
交通安全交付金	16,141	0.0	16,141	0.1
分担金・負担金	685,489	1.5		
使用料	601,940	1.3	36,560	0.2
手数料	105,400	0.2		
国庫支出金	7,231,570	15.5		
国有提供交付金	712	0.0	712	0.0
都道府県支出金	2,505,771	5.4		
財産収入	94,148	0.2	47,768	0.2
寄附金	28,025	0.1		
繰入金	169,221	0.4		
繰越金	903,671	1.9		
諸収入	3,306,392	7.1	105	0.0
地方債	4,947,100	10.6		
合計	46,692,114	100.0	23,847,762	100.0

性質別歳出 区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	比率
人件費	6,176,022	13.2	5,718,191	5,694,168	22.4
うち職員給	3,400,190	7.3	3,059,656		
扶助費	9,022,629	19.4	2,354,150	2,350,757	9.2
公債費	6,083,353	13.0	5,887,715	5,887,715	23.2
内訳 元利償還金	6,078,812	13.0	5,883,174	5,883,174	23.1
内訳 一時借入金利子	4,541	0.0		4,541	0.1
小計(義務的経費)	21,282,004	45.6	13,960,056	13,932,640	54.8
物件費	5,118,307	11.0	3,941,016	2,960,108	11.6
維持補修費	2,484,053	5.3	2,100,147	1,308,511	5.2
補助費等	4,485,385	9.6	4,042,459	3,073,890	12.1
うち一部事務組合	1,179,179	2.5	1,171,679	1,155,552	4.5
積立金	450,678	1.0	432,726		
投資・出資、貸付金	3,069,627	6.6	21,100		
繰出金	3,108,007	6.7	2,643,240	2,321,032	9.1
前年度繰上充用金					
小計(経常的経費)	39,998,061	85.8	27,140,744	23,596,181	92.8
投資的経費	6,610,133	14.2	2,081,527	減収補てん債(特例分)	
うち人件費	102,116	0.2	70,180	及び臨時財政対策債	
内訳 普通建設事業費	6,610,133	14.2	2,081,527	を除いた場合の	
内訳 補助事業費	2,138,249	4.6	97,096	経常収支比率 98.9	
内訳 単独事業費	4,352,269	9.3	1,974,891		
内訳 国直轄事業負担金				減収補てん債	
内訳 県営事業負担金	119,615	0.3	9,540	0千円	
内訳 その他				臨時財政対策債	
災害復旧事業費				1,576,000千円	
失業対策事業費					
				歳入税等総額	
合計	46,608,194	100.0	29,222,271	29,306,191千円	

国民健康保険の状況		
事業会計	収支	△ 184,267 千円
	普通会計からの繰入金	727,000 千円
	加入世帯数 (24.3.31)	14,323 世帯
	被保険者数 (24.3.31)	24,094 人
	一世帯当り保険料調定額	153,143 円
	被保険者一人当り保険料調定額	90,732 円
	被保険者一人当り保険給付費	294,379 円

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B／A
一般職員	502人	164,893千円	328,472円
うち単純労務職	37人	13,447千円	363,432円
教育公務員	52人	20,019千円	384,981円
消防職員			
臨時職員			
合計	554人	184,912千円	333,776円

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額
市町村長	1人	H19.4.1	838,000円
副市町村長	2人	H19.4.1	695,000円
教育長	1人	H23.10.1	550,000円
議会議長	1人	H10.4.1	470,000円
議会副議長	1人	H10.4.1	415,000円
議会議員	24人	H10.4.1	384,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額	職員数
上水道事業	有	311,982	65,099	20人
病院事業	有	180,889	700,000	495人
下水道事業	有	564,671	981,151	8人
市場事業	無	348	58,180	
と畜場事業	無	13,535		
観光施設事業	無	0	9,798	
宅地造成事業	無	△422,664	27,163	
下水道(農集)事業	無	885	40,000	2人
国民健康保険事業	無	△ 184,267	727,000	9人
後期高齢者医療事業	無	1,530	1,323,260	1人
介護保険事業(保険事業勘定)	無	130,611	911,692	17人
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	3,138		
介護サービス事業	無	4,378	219	1人
合計		605,036	4,843,562	553人

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額
市町村民税	個人分	3,175,656	37.1	△2.4	3,570,884	
	法人分	654,191	7.6	△3.6	568,429	105,701
固定資産税		3,309,347	38.6	0.2	3,297,177	
軽自動車税		139,234	1.6	2.8	137,285	
市町村たばこ税		717,951	8.4	13.4	587,525	
鉱産税						
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税		572,307	6.7	△0.2		
内訳	入湯税	10,476	0.1	5.1		
内訳	事業所税					
内訳	都市計画税	561,831	6.6	△0.3		
内訳	水利地益税					
内訳	宅地開発税					
旧法による税						
合計		8,568,686	100.0	△0.1	8,161,300	105,701

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	338,538	0.7	338,538
総務費	4,250,666	9.1	3,944,005
民生費	13,298,215	28.5	5,841,728
衛生費	2,740,499	5.9	2,324,559
労働費	344,127	0.7	22,653
農林水産業費	1,606,144	3.5	1,098,653
商工費	1,763,327	3.8	980,094
土木費	10,097,885	21.7	4,456,867
消防費	1,274,658	2.7	1,267,158
教育費	4,810,782	10.3	3,060,301
災害復旧費			
公債費	6,083,353	13.1	5,887,715
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区財政調整納付金			
合計	46,608,194	100.0	29,222,271

適用税率の状況(本年度末現在)

市町村民税	均等割	3,000円	市町村民税	均等割(千円)	1号法人	60	6号法人 480
	所得割	標準税率に対する比率 1.0倍			2号法人	144	7号法人 492
					3号法人	156	8号法人 2,100
					4号法人	180	9号法人 3,600
固定資産税		1.4/100			5号法人	192	
都市計画税		0.3/100		法人税割	14.7/100		

市町村税等の徴収率の状況

区分	現年度	滞納繰越	合計
市町村税	97.3%	13.2%	87.3%
内訳 市町村民税	97.2%	24.7%	91.4%
内訳 固定資産税	96.8%	8.3%	81.6%
内訳 その他	95.8%	9.7%	91.2%
国民健康保険料	92.3%	10.8%	77.6%